



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,303	4.3	2,168	△3.9	2,232	△3.9	1,120	△5.0
24年3月期第1四半期	14,679	15.7	2,255	77.7	2,322	79.0	1,179	83.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	117.89	—
24年3月期第1四半期	124.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	47,320	30,156	63.6	3,167.53
24年3月期	48,841	29,344	60.0	3,087.88

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 30,101百万円 24年3月期 29,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,991	5.0	2,238	△15.9	2,336	△16.0	1,143	△21.1	120.37
通期	57,012	4.4	4,817	3.7	5,006	3.3	2,390	4.6	251.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,781,600 株	24年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	278,428 株	24年3月期	278,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,503,172 株	24年3月期1Q	9,503,250 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の景況は、シニア層の旺盛な消費意欲に支えられる個人消費の堅調さと、景況感の改善から企業に設備投資を再開する機運が芽生え、復興需要と相まって、わが国の経済は緩やかな回復軌道を歩む時期となりました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても震災復興が続く東北地方を中心に、戸建て住宅が伸長し、首都圏では防災対策を強化したマンションの売れ行きが順調で、底堅い需要で推移いたしました。

しかし当引越業界におきましては需要の伸びは見られず、インターネットの普及もあって相変わらずの激しいシェア競争と価格競争に終始いたしました。

このような状況の下、当社では着実な経営努力をいたしました結果、当社の財政状態、経営成績は次の通りであります。

全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は15,303百万円(前年同四半期比4.3%増)、売上原価では労務費や外注費の増加等により、販売費及び一般管理費では人件費や取扱手数料の増加等で、営業利益2,168百万円(前年同四半期比3.9%減)、経常利益2,232百万円(前年同四半期比3.9%減)、四半期純利益は1,120百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,386百万円(25.6%)減少の4,024百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,484百万円の減少)によるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し135百万円(0.3%)減少の43,295百万円となりました。

これは主として、車両運搬具(有形固定資産のその他)の減少(前事業年度末と比較し108百万円の減少)によるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,875百万円(14.5%)減少の11,054百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少(前事業年度末と比較し1,468百万円の減少)によるものです。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し457百万円(7.0%)減少の6,110百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少(前事業年度末と比較し434百万円の減少)によるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し811百万円(2.8%)増加の30,156百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し787百万円の増加)によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、堅調な個人消費と復興需要が景気を下支えし景気の足取りはしっかりしているものと考えます。しかし長引く欧州債務危機の影響で円高圧力は依然として強く、新興国経済の減速や電力需給の懸念等々もあって先行き景気の不透明感は拭えません。

住宅業界にあつては景気の先行き不透明感から高額物件の動きは鈍重と考えますが、子供の成長に伴い、新たな住居を購入しようとする家族層を中心とした需要は底堅く、震災の反動増と相まって、需給ともに堅調に推移するものと考えます。

しかし当引越業界におきましては引越需要の伸びは望めず、インターネット受注や単身引越の増加、荷物の小口化等々から売上の伸長には厳しいものが伺えます。従って引き続き激しいシェア競争と価格競争が続くものと考えます。

こうした景況を踏まえ当社では更なる品質の向上を目指し、これまでの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数字と同額を予想しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ33千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,277	1,994,446
受取手形及び売掛金	2,387,662	902,668
その他	1,143,856	1,140,636
貸倒引当金	△14,950	△13,057
流動資産合計	5,410,845	4,024,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,056,443	5,987,275
土地	33,530,460	33,530,460
その他(純額)	1,196,333	1,096,051
有形固定資産合計	40,783,237	40,613,788
無形固定資産	724,973	663,207
投資その他の資産		
その他	1,931,672	2,027,500
貸倒引当金	△8,757	△8,757
投資その他の資産合計	1,922,915	2,018,742
固定資産合計	43,431,126	43,295,738
資産合計	48,841,971	47,320,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,512,448	1,043,791
短期借入金	1,883,300	2,805,100
未払法人税等	1,662,339	1,189,101
賞与引当金	812,000	173,000
その他	6,059,795	5,843,099
流動負債合計	12,929,883	11,054,092
固定負債		
長期借入金	3,558,200	3,123,500
退職給付引当金	1,505,309	1,552,265
その他	1,503,916	1,434,375
固定負債合計	6,567,425	6,110,140
負債合計	19,497,308	17,164,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	25,994,052	26,781,739
自己株式	△597,034	△597,034
株主資本合計	32,612,812	33,400,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,384	△1,181
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,309,088	△3,298,885
新株予約権	40,939	54,586
純資産合計	29,344,662	30,156,199
負債純資産合計	48,841,971	47,320,432

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,679,348	15,303,532
売上原価	8,438,249	8,809,086
売上総利益	6,241,098	6,494,446
販売費及び一般管理費		
給料	1,284,501	1,465,540
賞与引当金繰入額	109,179	102,911
退職給付費用	38,290	45,506
貸倒引当金繰入額	6,357	△1,892
その他	2,546,888	2,714,100
販売費及び一般管理費合計	3,985,217	4,326,166
営業利益	2,255,880	2,168,279
営業外収益		
受取利息	1,379	1,499
受取配当金	6,026	5,353
受取保険金	41,587	15,737
受取手数料	9,552	10,249
補助金収入	—	16,300
その他	16,967	22,489
営業外収益合計	75,513	71,628
営業外費用		
支払利息	8,595	7,258
その他	—	25
営業外費用合計	8,595	7,283
経常利益	2,322,799	2,232,625
特別利益		
固定資産売却益	2,813	1,051
特別利益合計	2,813	1,051
特別損失		
固定資産処分損	3,239	261
投資有価証券評価損	—	25,521
その他	200	—
特別損失合計	3,439	25,783
税引前四半期純利益	2,322,173	2,207,893
法人税、住民税及び事業税	1,263,575	1,146,297
法人税等調整額	△121,106	△58,700
法人税等合計	1,142,468	1,087,596
四半期純利益	1,179,704	1,120,297

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。